

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 アトムリビントック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部管掌
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 根本 博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0607
 平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	9,708	15.3	677	35.9	714	33.7	416	28.1
25年6月期	8,416	14.6	498	94.2	534	67.9	324	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	104.34	—	5.6	8.2	7.0
25年6月期	81.46	—	4.5	6.5	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 一百万円 25年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	8,916	7,663	85.9	1,920.77
25年6月期	8,527	7,348	86.2	1,841.72

(参考) 自己資本 26年6月期 7,663百万円 25年6月期 7,348百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	382	△32	△119	2,191
25年6月期	379	△214	△79	1,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	10.00	—	15.00	25.00	99	30.7	1.4
26年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	119	28.8	1.6
27年6月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00	—	27.0	—

(注) 26年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 26年6月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 27年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,890	△0.2	300	△28.1	320	△27.1	190	△23.4	47.62
通期	9,850	1.5	580	△14.3	620	△13.3	370	△11.1	92.73

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	4,105,000 株	25年6月期	4,105,000 株
26年6月期	115,117 株	25年6月期	115,117 株
26年6月期	3,989,883 株	25年6月期	3,989,883 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の推進する経済政策及び日銀による異次元の金融緩和等の効果を背景とした円安・株高基調の継続により、企業収益や個人消費に一定の改善が見られたものの、円安進行による原材料価格の上昇、消費税率引き上げ後の一時的な消費の減退、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地での着工増加、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などに支えられ、新設住宅着工戸数には若干回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げの反動と、この間の労務費及び建設資材の高騰、人手不足による建築計画の遅延もしくは中断などもあり、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社は今期を中間年度とする「第8次中期経営計画(第59期～第61期)」において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、市場のニーズに応えるものづくりを推進し、全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図り、更には商品戦略、市場戦略及び情報システム戦略に一層の前進を果たすべく、鋭意、当面する各々の課題に取り組んで参りました。

商品戦略につきましては、日々嵩じるお客様のご要望に即応し、より現場主義に徹した商品開発を目指して、営業本部直轄の「営業設計グループ」を主軸に据え、機能性と利便性の向上を実現しつつ、ソフトクローズのトップメーカーとして、商品群の拡充と市場への浸透に注力するとともに、自由な空間の間仕切りが可能な「新型移動間仕切金具SW-800シリーズ」を新たに投入いたしました。

一方、市場戦略につきましては、営業本部直轄として立ち上げた「販売促進グループ」において、当社商品の認知度向上と販路開拓を含む積極的な営業支援活動を展開しつつ、新規開拓先への提案を重ねて具体的な成果を挙げるに至りました。また、アトムCSタワーにおきましては、「秋の内覧会」及び「春の新作発表会」の定期開催はもとより、金物のみならず広くインテリアに関わる商品を常設展示して高い評価をいただき、加えて「ATOM+東海大」産学協同の商品開発プロジェクトによる発表会を開催したほか、東北復興支援を始め、当社主催及び各団体・企業との共催による各種セミナー・イベントを恒常的に催行するなど、同所開設の本旨に則り、積極的に新分野・異分野の開拓を図って参りました。

更に情報システム戦略につきましては、当社の経営管理体制を支える「統合型業務ソフトウェア」の大幅なバージョンアップに着手し、早期の移行ならびに運用開始を目指して概成するに至るとともに、高度化する出荷体制への欲求に応えつつ、併せて業務の効率化と管理機能の向上とを期するため、当社の物流拠点である「アトムC/Dセンター」の改修工事を実施して本年3月に完成しております。

このような経営全般にわたる諸施策を期中における内外況の変化に即応して推進して参りました結果、当期の売上高は9,708百万円(前期比 15.3%増)、営業利益は677百万円(前期比 35.9%増)、経常利益は714百万円(前期比 33.7%増)、当期純利益は416百万円(前期比 28.1%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、上述した当面の経済環境に加え、未定ながらも再度の消費増税を控え、引き続き予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられます。当社の関連する住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援制度の拡充効果や、金利・地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には相続税制の見直しに対応する諸般の動き等により、市場の活性化が期待されるものの、消費税率再引き上げに伴う懸念材料も多く、消費性向及び所得環境の本格的な改善が伴わなければ、顕著な回復は望めない状況にあると思われ、生き残りをかけた企業間取引の先鋭化ならびに競合の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として楽観し得ないものと予想されます。

このような状況の下、住宅関連産業に携わる当社といたしましては、引き続き被災地復興に寄与し、また来るべき東京オリンピックの成功にも備えた事業展開を図り、これらを支える総合力の強化に最大の努力を傾注するとともに、中長期的な観点において、住環境の改善に向けた潜在的なニーズには根強い底流があるものと捉え、国際標準ISO9001（QMS・品質マネジメントシステム）及びISO14001（EMS・環境マネジメントシステム）を活かした商品開発により、創業以来110年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて、第8次中期経営計画の基本方針に基づき、本来の企画開発型企業としての新技術の開発、新商品の開発に磨きをかけることはもとより、従前以上に「内装金物（住まいの金物）の全般」に目を向け、裾野の広い商品開発への投資に注力するとともに、前述した統合型業務ソフトウェアの更新を完了するなど、将来を見据えた各種投資の活性化を図りつつ、柔軟かつ機動的に経営体制の見直しを推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参る所存であります。

一方、アトムCSタワーにつきましては、当社の全事業ならびに全商品の情報発信基地として活用することはもとより、当社のステークホルダーを始めとして、広く関係する個人、団体、企業の「交流の場」とするなどの運用に努めるとともに、新たな時代の流れに即応して立ち上げたアーバンスタイル事業部では、アトムCSタワーを活動拠点として、従来のものづくりのみならず、都市計画やライフスタイルへの提案、更にはコンサルティングなど、業際分野に位置する新たな領域へと進出して業容ならびに新規事業の拡大を目論んで参ります。

当社は、来る第61期上半期において、株式会社へと法人改組して60周年という記念すべき節目の年度を迎えますが、これを機に当社は、あらためて住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、より一層、商品開発の伸長と販路開拓の進展を図り、以て既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」として、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を一丸となって目指して参る所存であります。

次期の見通しにつきましては、売上高9,850百万円（前期比1.5%増）、営業利益580百万円（前期比14.3%減）、経常利益620百万円（前期比13.3%減）、当期純利益370百万円（前期比11.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、8,916百万円となり、前事業年度末に比べ388百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が170百万円減少しましたが、売上債権（受取手形・電子記録債権・売掛金）が245百万円、有形固定資産が125百万円、投資有価証券が131百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては、1,252百万円となり、前事業年度末に比べ73百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が29百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、7,663百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円増加となりました。主な内容は、配当金支払で119百万円減少しましたが、当期純利益で416百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ229百万円増加し、当事業年度末では2,191百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は382百万円（前年同期は379百万円の増加）となりました。

主な資金増加要因は、税引前当期純利益691百万円、資金流出ではない減価償却費170百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額245百万円、法人税等の支払額306百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は32百万円（前年同期は214百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、有価証券の償還による収入490百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、商品開発の金型及び物流施設の改装など有形固定資産の取得による支出300百万円、投資有価証券の取得による支出203百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は119百万円（前年同期は79百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額119百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率	88.9%	88.2%	86.2%	85.9%
時価ベースの自己資本比率	33.8%	40.7%	41.4%	49.4%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題に位置付け、積極的な配当を行なうことを基本方針に掲げて、第8次中期経営計画における年間配当金については、つねに着実な株主還元を目指すべく「利益水準のいかんに関わらず、最低でも1株当たり20円を維持する」ものとして、これを上回る配当を実現して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ、期末配当金を普通配当金の10円にアトムブランド誕生60周年の記念配当5円を増額した1株当たり15円とし、中間配当金の1株当たり15円と合せて、年間30円とさせていただくことを予定しております。また、当社は平成26年10月に株式会社へと法人改組して60周年の節目を迎えることとなりますので、これを記念して次期の配当金につきましては、第2四半期末に5円の記念配当を予定したいと存じます。これにより、平成27年6月期の年間配当金につきましては、1株当たり年間20円（第2四半期末10円、期末10円）の普通配当金と合せて、1株当たり25円とさせていただく予定ですが、今後とも当社は、業績の推移を勘案しつつ、株主の皆様への積極的な還元を目指して参ります。

なお、内部留保金につきましては、研究開発費等の資金需要に備える所存であります。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成25年9月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^{カガリ} 銚職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、併せて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス（工場を持たない）メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物（住まいの金物）」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、東京「アトムCSタワー」を始め大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展「春の新作発表会」及び「秋の内覧会」を連続して開催するとともに、総合カタログを定期刊行するなど、幅広くステークホルダーとの情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力して参りました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して、広く社会に貢献して参りたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、売上高と営業利益・経常利益を当社の成長を示す経営指標として位置付けています。また、財務基盤強化の観点から自己資本比率を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、事業環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、変動する経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略><市場戦略><情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデル、すなわち「住空間創造企業」の構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

- ①<商品戦略>におきましては、数多あるアトムオリジナル商品の再構成に着手し、一部集約化を図るなど顧客利便性の向上に努め、併せて居住空間のトータルデザイン化を目指して、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発（商品群の裾野を広げる開発）を全社一丸となり推進して参ります。更にリフォーム市場への対応強化をはじめ、高齢化社会及び価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズやソフトクローズ関連商品、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる拡充を図るとともに、「繊細なものづくりの精神」を反映させた新たな商品開発への取り組みを強化して参ります。
- ②<市場戦略>におきましては、ATOMダイレクトショップの情報発信機能を活用するとともに、更に加えて設計事務所・工務店など、実際に製品を使うエンドユーザーのニーズや声を反映させるマーケティング機能をも有効に活用し、住まいに関わる新たな商材を開拓・投入して一層の充実を図るとともに、ISO9001及びISO14001の認証取得企業として、品質と環境に配慮した商品開発を継続しつつ、「アトムCSタワー」を主軸とした新分野・異分野への展開を積極的かつ持続的に推進して参ります。
- ③<情報システム戦略>におきましては、金物業界のIT化における企業モデルの構築を目指して、引き続き戦略的経営統合システムの拡充を推進するとともに、前項の市場戦略に基づき、ATOMダイレクトショップにおける商品アイテムの充実を始めとして、インターネットを最大限に活用した事業展開を強化して参ります。

また、当面する住宅関連市場の不透明な事業環境の下ながらも、当社は、時代の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必須であるとの判断に基づき、商品開発と販売・購買体制の拡充強化はもとより、経営体制の高度化による業務運用全般の品質向上を目指しており、すべからく企業活動の更なる活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにすることこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献して参る所存です。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,561,852	1,391,716
受取手形	831,466	915,922
電子記録債権	—	73,623
売掛金	1,312,009	1,399,871
有価証券	893,465	900,520
商品	470,420	530,704
貯蔵品	9,691	—
前渡金	6,338	3,932
前払費用	22,808	21,517
繰延税金資産	21,653	31,743
その他	15,501	14,918
貸倒引当金	△3,219	△239
流動資産合計	5,141,987	5,284,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,334,974	2,479,019
減価償却累計額	△1,317,150	△1,363,377
建物(純額)	1,017,823	1,115,642
構築物	9,033	22,204
減価償却累計額	△8,175	△8,729
構築物(純額)	857	13,474
車両運搬具	3,560	3,560
減価償却累計額	△3,169	△3,420
車両運搬具(純額)	390	139
工具、器具及び備品	1,788,808	1,886,021
減価償却累計額	△1,692,033	△1,773,566
工具、器具及び備品(純額)	96,774	112,454
土地	1,027,767	1,027,767
有形固定資産合計	2,143,614	2,269,480
無形固定資産		
商標権	2,666	1,999
ソフトウェア	7,013	4,287
その他	306	33,978
無形固定資産合計	9,986	40,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084,231	1,215,560
関係会社株式	20,000	0
従業員に対する長期貸付金	4,469	2,849
破産更生債権等	87	—
長期前払費用	774	408
繰延税金資産	63,637	50,208
敷金及び保証金	53,598	53,618
長期未収入金	5,684	—
貸倒引当金	△94	△0
投資その他の資産合計	1,232,389	1,322,645
固定資産合計	3,385,990	3,632,391
資産合計	8,527,978	8,916,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	471,820	501,053
未払金	68,849	66,874
未払費用	35,252	37,710
未払法人税等	197,668	174,474
未払消費税等	20,394	32,848
預り金	30,701	33,811
製品補償引当金	—	39,909
流動負債合計	824,688	886,681
固定負債		
退職給付引当金	176,328	174,944
役員退職慰労引当金	178,095	172,762
その他	600	18,600
固定負債合計	355,024	366,307
負債合計	1,179,713	1,252,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金		
資本準備金	273,245	273,245
資本剰余金合計	273,245	273,245
利益剰余金		
利益準備金	43,189	43,189
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	81,916	81,916
別途積立金	6,000,000	6,000,000
繰越利益剰余金	693,528	990,129
利益剰余金合計	6,818,633	7,115,235
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,328,148	7,624,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,117	38,883
評価・換算差額等合計	20,117	38,883
純資産合計	7,348,265	7,663,632
負債純資産合計	8,527,978	8,916,622

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	8,416,457	9,708,032
売上原価		
商品期首たな卸高	436,576	470,420
当期商品仕入高	6,059,941	7,061,807
合計	6,496,518	7,532,227
商品期末たな卸高	470,420	530,704
売上原価合計	6,026,097	7,001,523
売上総利益	2,390,360	2,706,509
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	184,205	224,938
役員退職慰労引当金繰入額	9,383	14,666
給料及び手当	557,994	575,233
退職給付費用	89,850	81,567
減価償却費	155,591	166,136
製品補償引当金繰入額	—	39,909
貸倒引当金繰入額	512	△2,997
その他	894,607	929,941
販売費及び一般管理費合計	※1 1,892,144	※1 2,029,394
営業利益	498,215	677,114
営業外収益		
受取利息	1,884	1,206
有価証券利息	7,630	9,026
受取配当金	2,410	2,775
有価証券売却益	199	—
有価証券償還益	—	1,480
仕入割引	25,373	29,930
償却債権取立益	—	2,268
雑収入	540	660
営業外収益合計	38,039	47,347
営業外費用		
有価証券償還損	600	7,760
雑損失	1,006	1,766
営業外費用合計	1,606	9,526
経常利益	534,648	714,935
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 913	※2 3,823
関係会社株式評価損	—	19,999
特別損失合計	913	23,823
税引前当期純利益	533,735	691,111
法人税、住民税及び事業税	205,999	276,061
法人税等調整額	2,736	△1,247
法人税等合計	208,735	274,813
当期純利益	324,999	416,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	448,326	6,573,431
当期変動額								
剰余金の配当							△79,797	△79,797
当期純利益							324,999	324,999
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	245,201	245,201
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	693,528	6,818,633

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,082,946	2,874	2,874	7,085,820
当期変動額					
剰余金の配当		△79,797			△79,797
当期純利益		324,999			324,999
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			17,242	17,242	17,242
当期変動額合計	—	245,201	17,242	17,242	262,444
当期末残高	△64,475	7,328,148	20,117	20,117	7,348,265

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	693,528	6,818,633
当期変動額								
剰余金の配当							△119,696	△119,696
当期純利益							416,297	416,297
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	296,601	296,601
当期末残高	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	990,129	7,115,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△64,475	7,328,148	20,117	20,117	7,348,265
当期変動額					
剰余金の配当		△119,696			△119,696
当期純利益		416,297			416,297
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			18,765	18,765	18,765
当期変動額合計	—	296,601	18,765	18,765	315,367
当期末残高	△64,475	7,624,749	38,883	38,883	7,663,632

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	533,735	691,111
減価償却費	160,584	170,202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	512	△3,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,463	△1,383
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	483	△5,333
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	—
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	39,909
受取利息及び受取配当金	△11,925	△13,008
有価証券売却損益(△は益)	△199	—
有価証券償還損益(△は益)	600	6,280
関係会社株式評価損	—	19,999
固定資産除却損	913	3,823
売上債権の増減額(△は増加)	△288,371	△245,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43,535	△50,591
仕入債務の増減額(△は減少)	59,681	30,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,573	11,053
その他	25,017	23,509
小計	402,458	677,475
利息及び配当金の受取額	10,163	11,056
法人税等の支払額	△33,543	△306,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,078	382,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	490,000
有形固定資産の取得による支出	△119,231	△300,209
無形固定資産の取得による支出	△725	△24,072
投資有価証券の取得による支出	△303,599	△203,599
投資有価証券の売却による収入	100,199	—
貸付けによる支出	—	△750
貸付金の回収による収入	5,212	2,880
その他	3,221	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,924	△32,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,975	△119,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,975	△119,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,178	229,864
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,674	1,961,852
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,961,852	※1 2,191,716

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

- ・自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）
- ・商標権 10年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び確定給付企業年金の年金資産を控除した額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品補償引当金

販売した製品に係る補償の発生に備えるため、当該費用の発生額を見積もって計上しております。

(追加情報)

当事業年度において、販売済の製品に対する補償の発生が見込まれることとなったため、当該費用の見積額を新たに製品補償引当金として計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によるおります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」、「役員報酬」、「従業員賞与」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「商品開発費」、「販売出張費」、「通信費」、「租税公課」、「地代家賃」、「交際費」、「支払手数料」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、この改正を契機に当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に表示していた「広告宣伝費」86,587千円、「役員報酬」89,370千円、「従業員賞与」149,415千円、「法定福利費」96,211千円、「福利厚生費」17,110千円、「商品開発費」54,616千円、「販売出張費」40,068千円、「通信費」41,001千円、「租税公課」35,091千円、「地代家賃」57,207千円、「交際費」3,557千円、「支払手数料」81,305千円、「その他」143,064千円は、「その他」894,607千円として組み替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	114,795千円	101,907千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	360千円	611千円
構築物	—千円	0千円
工具、器具及び備品	552千円	3,212千円
計	913千円	3,823千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	39	10.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日
平成25年1月30日 取締役会	普通株式	39	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105
合計	4,105	—	—	4,105
自己株式				
普通株式	115	—	—	115
合計	115	—	—	115

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	15.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日
平成26年1月30日 取締役会	普通株式	59	15.00	平成25年12月31日	平成26年3月11日

(注) 平成26年1月30日取締役会決議における1株当たり配当額15円には、創業110周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

(注) 1株当たり配当額15円には、アトムブランド誕生60周年記念配当5円を含んでおります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,561,852千円	1,391,716千円
有価証券に含まれる譲渡性預金	400,000千円	800,000千円
現金及び現金同等物	1,961,852千円	2,191,716千円

(持分法損益等)

重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、住宅用内装金物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	1,841.72円	1,920.77円
1株当たり当期純利益金額	81.46円	104.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	324,999	416,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,999	416,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,989	3,989

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,348,265	7,663,632
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,348,265	7,663,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,989	3,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。